

変わりゆく社会の中での2016年 アメリカ大統領選挙

櫛 田 久 代*

1. はじめに
2. 異常な選挙
3. 2016年大統領選挙結果：出口調査を通して
4. トランプ候補の勝利とクリントン候補の敗北
5. おわりに

1. はじめに

2016年のアメリカ大統領選挙は、11月9日未明、ドナルド・トランプ (Donald Trump) 候補の勝利で幕を閉じた。トランプ候補が第45代大統領に決定したことを受け、テレビニュース等では次のような言葉が躍った。「現代アメリカ史上最も驚きの勝利 (the most stunning victory in modern American history)」、「アメリカ史上最大の政治的番狂わせの一つ (One of the biggest political upset in the U.S. history)」。トランプ候補の勝利が衝撃を持って受け止められた理由は、事前の選挙予測ではデータ上、民主党のクリントン (Hillary Clinton) 候補が優勢と伝えられていたからである。各社の世論

*福岡大学法学部教授

調査結果を集計しているリアル・クリア・ポリティクスのサイトでは、Trump vs. Clinton (2016年11月7日時点)の世論調査平均値は、クリントン候補46.6%、トランプ候補44.8%で、選挙一週間ほど前に再燃したクリントン候補の電子メール問題を振り切った形でクリントン候補優勢を伝える数値だった。各社の世論調査結果の中には、ごく少数であるが、トランプ候補優勢、あるいは、接戦を伝えるものもあった。ロサンジェルス・タイムズ紙／USC (南カリフォルニア大学) (10月30日－11月5日)はクリントン候補43%、トランプ候補48%でトランプ候補優勢であったし、英エコノミスト誌／YouGov (10月30日－10月31日)はクリントン候補50%、トランプ候補50%の接戦を伝えていた。しかし、全体的な傾向は、保守系のFOX ニュース(11月1日－11月3日)がクリントン候補46%、トランプ候補45%とクリントン候補が僅差とはいえ逃げ切っていることが象徴するように、ほとんどの世論調査はクリントン候補優位を示しており、女性初のアメリカ大統領が誕生するだろうというのが大方の見方だった。

その一方で、各社の世論調査の平均値を示すリアル・クリア・ポリティクスのサイトには気になる数値が示されていた。アメリカの大統領選挙は、選挙人をいかに獲得するかが勝敗を分ける。選挙人獲得人数で見ると、11月7日時点では、クリントン候補216票、トランプ候補164票を確実なものとしつつも、未確定の州の選挙人総数は158票を示しており、同サイトでは、どちらの候補も270の選挙人獲得による勝利予測は出てはなかった。とはいえ、未確定の158票に関しては、近年の保守とリベラルのイデオロギーが政党支持と連動した有権者の二極化傾向と各州の政党支持データを踏まえれば、クリントン候補が過半数の270を獲得するであろうとみられていた。しかし、ふたを開けてみれば、アメリカ史上最大の政治的番狂わせの一つと揶揄される結果となったのである。国民が投じた一般得票ではクリントン候補が280万票以上も上回ったものの、選挙人票において下回り、大統領選挙は、共和

党のトランプ候補が勝利する結果となった。

トランプ候補勝利判明後、今回の選挙の勝者と敗者という記事が政治情報サイト「ザ・ヒル」に掲載された¹。勝者はトランプ候補の選挙運動を統括したケリアン・コンウェイ（Kellyanne Conway）とスティーブ・バノン（Steve Bannon）、共和党が過半数を確保したことで連邦上院の院内総務ミッチ・マコネル（Mitch McConnell）、インディアナ州知事でトランプ候補の副大統領候補マイク・ペンス（Mike Pence）、トランプ候補批判が渦巻く中で彼を支持したルディ・ジュリアーニ（Rudy Giuliani）元ニューヨーク市長、クリス・クリスティ（Chris Christie）ニュージャージー州知事、ジョージア州選出の元下院議長ニュート・ギングリッチ（Newt Gingrich）、アラバマ州選出の連邦上院議員ジェフ・セッションズ（Jeff Sessions）等政治家の他、移民規制強硬派、全米ライフル協会を挙げた。一方、敗者としては、クリントン候補勝利を疑わなかった世論調査機関やメディア、今後トランプ大統領の下で政治的実績が反故にされかねないオバマ（Barack Obama）大統領、クリントン候補の選挙戦略家、既存の政治、移民規制緩和派、クリントン候補を代弁してトランプ候補批判を繰り返したオバマ夫人や夫ビル・クリントン（William Clinton）等の名を挙げていた。上述のようにトランプ候補勝利を予測していた世論調査機関や専門家もいたが、大半の世論調査機関は、トランプ候補勝利を予測できず、アメリカ大統領選挙は、6月のイギリスのEU離脱に続く大番狂わせとなった。2016年の大統領選挙は、近年にない異常な選挙戦であったこと、そして、主要メディアや各種世論調査がクリントン候補の優位を報じていた中でのトランプ候補の勝利は、既に歴史的一幕となっている。

本稿では、2016年大統領選挙の出口調査結果を糸口に、トランプ旋風が一過性のポピュリズム現象ではなく、アメリカ政治社会の底流で起こっている政治的社会的変化の表出である点について明らかにしたい。

2. 異常な選挙

1) 番狂わせの大統領予備選挙

2016年大統領選挙を振り返る時、そもそも、共和党の大統領候補に政治経験の一切ないアウトサイダーのトランプ候補になるということ自体、予想外の出来事であった。2015年共和党から立候補を表明した当初、トランプ候補は泡沫候補の一人としか見られていなかった。実際、共和党の大統領候補者たちは多士済々で、有名人のトランプ候補の存在がかすむほどだった。ヒスパニック系から初の大統領候補を目指したのは、いずれもキューバ系でティーパーティー運動からの支持を得ていた二人の連邦上院議員、フロリダ州選出のマルコ・ルビオ (Marco A. Rubio) とテキサス州選出のテッド・クルーズ (Ted Cruz)、さらにアフリカ系で神経外科医という異色の経歴で一時期はかなりの支持を集めたベン・カーソン (Ben Carson)、共和党主流派の有力候補であったブッシュ家の二男、ジェブ・ブッシュ (Jeb Bush) 元フロリダ州知事、そしてオハイオ州知事のジョン・ケーシック (John R. Kasich) である。予備選挙が始まる前から、立候補予定者の世論調査が行われていたが、予備選挙が始まった時には既に、ジェブ・ブッシュ候補は低迷しており、トランプ候補の人気はうなぎ上りだった。トランプ候補は、メキシコからの不法移民の強制送還とアメリカとメキシコとの国境沿いに壁を建設することを主張し、予備選挙開始前から不法移民を敵視する発言が人気を集めていた。しかも、2015年12月2日カリフォルニア州サンバーナーディーノにおけるパキスタン系アメリカ人による銃乱射テロ事件を受け、イスラム教徒の入国禁止措置を講じることを訴え、当時、移民・難民にテロリストが潜んでいる可能性に恐怖を抱く人々の支持を集めていった。大統領予備選挙が始まる前までは、人々の本音をつかみセンセーショナルな言動が人気を博したトランプ候補は、一過性のポピュリズム現象にすぎないとマスメディアや専門家は見ていた。

しかしながら、1月末のアイオワ州党員集会でトランプ候補はテッド・クルーズ候補に次いで第2位に、それに続くニューハンプシャー州の予備選挙で第1位を獲得し、破竹の勢いで共和党の大統領予備選挙を席卷した。共和党主流派の本命候補と言われたジェブ・ブッシュ候補は、各州予備選挙で1勝もできないまま2月初旬に選挙戦から撤退した。期待のルビオ候補の得票も伸びず、彼の地元フロリダ州はトランプ候補が勝利した。トランプ候補が各州予備選挙で勝ち続ける中、最後まで予備選挙に残った有力候補は、宗教保守の強硬派で不人気なクルーズ候補だけだった。そのクルーズ候補が5月3日インディアナ州の予備選挙で大敗を喫し予備選挙から撤退を表明し、ケーシック候補も撤退を明らかにすると、トランプ候補以外の候補がいないという状態で共和党の大統領予備選挙は幕を閉じた。当時は、決定的な候補者がいない中で比較的有力な候補者同士がつぶし合いを演じ、漁夫の利を得たのがトランプ候補だったと評された。しかし、共和党の予備選挙で獲得した圧倒的な代議員数は、大統領選挙に勝利した11月9日の時点から振り返ると、大統領予備選挙の結果は、一般の共和党支持層の本音がそのまま表出されていたことを改めて教えてくれる。

大統領候補を選出する予備選挙は、各州により予備選挙の方法や党員、州民の参加率が異なる。2016年の場合、予備選挙参加者総数は全有権者の27.2%である。政党に限定すると、さらにその割合は低くなる。共和党予備選挙への参加者は全有権者全体の13.4%にすぎない²。全有権者の3割にも満たない人々しか参加していない大統領予備選挙が、大統領選挙の前哨戦として大統領選挙結果に大きな影響を与えることに対して、批判もある。しかし、政党幹部が候補者を選定するシステムより民主的な手法であることに異論はないとはいえ、2016年は大統領予備選挙の在り方について考えさせられた選挙戦であった。さて、共和党予備選挙において各州の代議員獲得数を集計したものが次の表1である。

表1 共和党の予備選挙の結果
(代議員獲得数)

有力立候補者	獲得代議員数計
トランプ	1542
クルーズ	563
ルビオ	167
ケーシック	161

CNN サイト³

予備選挙に参加した人々の圧倒的多数がトランプ候補を選んだ。白人男性、低学歴の低所得者層、ブルーカラーの労働者層が主な支持層であった。特に、現状に不満をもち、将来に対しても不安を抱く中下層の人々にトランプ候補は支持されていた。これらの支持層は民主党の支持基盤と重なるが、その後の大統領選挙においてもトランプ支持の核となった。

ところで、トランプ候補がリンカーンを輩出したグランド・オールド・パーティー（Grand Old Party: GOP）の大統領候補になるという、あまりにも予想外の結果を受け入れがたい共和党主流派は、人々の多数派の支持を得て民主的に選ばれたトランプ候補に対し、7月18日から21日オハイオ州クリーブランドで開催された共和党全国大会においてもトランプ候補不支持の姿勢を崩さなかった。

一方で、民主党の大統領予備選挙も平坦なものではなかった。当初は、女性初の大統領を目指すヒラリー・クリントン候補の圧勝と思われていた。しかし、若者、特に学生たちや民主党左派の熱狂的な支持を受けたヴァーモント州選出連邦上院議員バーニー・サンダース（Bernard Sanders）候補の躍進で、本命のヒラリー・クリントン元国務長官が大苦戦を喫した。各州の予備選挙で両候補がデッドヒートを繰り返し、態勢が判明したのは、6月上旬のことであった。表2は、民主党の大統領予備選挙において、クリントン候補、サンダース候補の獲得票数である。民主党は、共和党とは異なり、党幹

部の特別代議員票がある。大統領予備選挙における代議員数だけを見れば、クリントン候補は、サンダース候補の猛追を辛うじて逃げ切ったという状態であった。

表2 民主党の予備選挙の結果（代議員＋特別代議員獲得数）

有力立候補者	獲得代議員数	獲得特別代議員数	計
クリントン	2205	602	2807
サンダース	1846	47	1893

CNN サイト

予想外に長きにわたった予備選挙の結果、民主党内部においてサンダース候補を支持した人々とクリントン候補を支持した人々との亀裂は容易に修復できなかった。格差社会が進展する中で、既得権益を謳歌するエスタブリッシュメントの代表としてクリントン候補の政治腐敗を一貫して批判してきたサンダース候補は、勝敗が決した後も、クリントン候補との対決姿勢を崩さず、選挙戦からの撤退をすぐには表明しなかった。結果的に、サンダース候補がクリントン候補支持を表明するに至ったのは党大会を前にした7月12日であった。クリントン候補支持と同時に、党大会において、民主党の予備選挙改革（特別代議員の廃止）、大学の授業料無償化問題や格差是正のための政策を盛り込むことを承諾させた末の事であった⁴。しかしながら、サンダース候補が喚起した反クリントンの気勢はそがれることがなかった。7月25日から28日、ペンシルヴェニア州フィラデルフィアで開催された民主党全国大会におけるクリントン候補の候補者指名と受諾は、会場外でサンダース支持者による反クリントン派のデモを警戒しなくてはならないほど、サンダース支持者とクリントン支持者との間の亀裂は深かった。そうした中で、クリントン候補が副大統領候補として指名したのは、サンダース陣営と距離を置く元ヴァージニア州知事で現ヴァージニア州選出連邦上院議員のティム・ケイ

ン (Tim Kaine) だった。

クリントン候補の場合、サンダース旋風に苦しみ熾烈な大統領予備選挙を戦い、満身創痍の状態で11月8日の大統領選挙を迎えることとなった。共和党、民主党の大統領予備選挙において、トランプ候補の予想外の勝利、クリントン候補の予想外の苦戦は、異例尽くしの2016年大統領選挙の始まりであった。

2) 泥仕合

2016年の大統領選挙は、史上最も人気のない者同士の戦いということがよく指摘された。民主党のヒラリー・クリントン候補と共和党の実業家ドナルド・トランプ候補はそれぞれ否定的なパブリック・イメージを抱えていた。

クリントン候補の場合、ビル・クリントン元大統領のファーストレディであったとはいえ、彼女自身はイェール大学ロースクール出身の敏腕弁護士であり、ニューヨーク州選出の連邦上院議員、オバマ政権第1期の国務長官を歴任し、男性優位な政治社会において「ガラスの天井 (glass ceiling) を打ち破り女性初の大統領を目指す有能な政治家である。2008年民主党の大統領予備選挙にも出馬したがその時はオバマ氏に敗れており、2016年の大統領選挙は民主党の大統領候補として初めて臨んだ選挙だった。長年国政の第一線で活躍してきたクリントン候補は、9月末から10月に開催された3回の大統領候補者による討論会において、政策通ぶりを余すところなく発揮するとともに、その卓越した知見と弁舌の切れは、終始トランプ候補を圧倒した。次期大統領になるための準備を積んできたクリントン候補と、事実誤認が目立ち準備不足なトランプ候補との対照が鮮やかだった。しかし、政治家としての実績や大統領職を全うする能力の高さは折り紙つきである一方、クリントン候補はビル・クリントンを夫に持つ既得権益層を代表する政治家であるというイメージを払しょくできずにいた。しかも、国務長官時代に公務で私用

メールを利用していたことが問題になってからは、信頼できない、計算高い、秘密主義かつ金権腐敗というダーティーなイメージから逃れられなかった。また、クリントン候補が大統領になれば、クリントン政権第3期と揶揄する声があったとともに、政策的にはオバマ政権の延長であることが予想され、現状に対する不満やいらだちを抱える人々からは、変化が期待できないという批判が強かった。

トランプ候補の場合は、不動産業で成功したビジネスマンであり、テレビのエンターテインメント番組の司会者として人気を博したものの、これまで政治的要職に就いた経験も、軍務についた経験もない。政治家としての手腕は未知数であるが、政界にとってアウトサイダーであり、既得権益にがんじがらめになった既存の政治家に不信感をもち、これまでの政治に失望してきた人々にとって斬新な存在であった。しかしながら、政治家としての能力に関して安定感のあるクリントン候補と比べると、トランプ候補は国内外の政策に通じているわけではなく、思い付きで発言することも多かった。氏は、大統領の資質や品格に欠ける、とんでもない、ありえない、と、大統領選挙に立候補を表明し予備選挙において快進撃を続けていたときも、また、共和党からの正式な大統領候補と決定して以降も、本命の大統領候補とは決して見られていなかった。とりわけ、人種・宗教差別を喚起する発言や、過去の女性蔑視の言動は、良識的な人々の眉を顰めさせるものだった。とはいえ、毀誉褒貶にあふれ、大衆迎合的な発言ばかりが目されがちであるが、トランプ候補は、アイビーリーグの一つで屈指の名門ペンシルヴェニア大学ウォートン校出身であり不動産業界を中心に国内外で巨万の富を積み上げてきたエリート実業家でもある。そういう意味で、エリート主義と大衆主義の両方を併せ持つ稀有な候補だった。

それぞれに長短あわせ持つ、というよりはむしろ、清濁あわせ持つ二人の候補者で争われた選挙において、最悪の二人からよりました方(“lesser of two

evil”）を選ぶという言葉がしばしば用いられ、両者の好感度は、選挙直前に至るまで、好転しなかった。候補者に対する好感度について、選挙直前の11月2日から6日に実施されたギャラップ社の世論調査では、トランプ候補もクリントン候補も、好ましいと思う意見が、それぞれ36%、47%であり、好ましくないが61%、52%で、次期大統領となりうる候補者の好感度が、かつてないほどに低いという状態だった。

2016年大統領選挙の候補者の好感度がいかに低かったのかについては、10月20日から25日に実施されたピューリサーチセンターの世論調査からもうかがえる。候補者に対して「有能さ」、「正直さ」、「元気づけられる」という言葉を抱く人々は、クリントン候補が、それぞれ62%、33%、42%であったのに対し、トランプ候補の場合は、32%、37%、35%であった。特に、人格的な「正直さ」は、2008年大統領選挙時の同調査で、オバマ候補63%、マケイン（John McCain）候補61%であったのと比べ、クリントン、トランプ候補の数値は著しく低い。両者に関して、選挙戦を通して、信用できないという言葉が有権者からしばしば聞かれたことを裏付ける世論調査結果だった⁵。

なぜ両候補はこれほど有権者から嫌われたのだろうか。トランプ候補の場合は、大統領選挙に名乗りを上げた時から、イスラム教徒の入国禁止、不法移民の国外退去等、人種、民族、宗教が多様な国の成り立ちを否定する扇動的な発言が物議を醸してきた。しかも、選挙運動中、女性に対する猥雑な過去の言動が次々に暴露され、女性スキャンダルが相次いだ。氏から性的被害を受けたと告発する女性が続出したが、本人は否定している。極めつけは、10月7日にワシントン・ポスト紙が「アクセス・ハリウッド」（2005年）の動画の存在を明らかにした時だった。トランプ候補の卑猥な会話は、氏の女性蔑視観を改めて暴露することとなった。トランプ候補に関しては、18年間にわたり納税を免れていたことやトランプ大学の基金をめぐる問題等、連日スキャンダル報道のオンパレードだった。そのため、良識派を自認するリベ

ラル派メディアも保守派メディアも、トランプ候補への嫌悪感をあからさまにしていた。

一方で、クリントン候補が清廉潔白であったというわけではなかった。国務長官在任中、公的メールを私用メールサーバーで管理し、メールの一部削除が発覚したことで証拠隠滅疑惑が取り沙汰され、公文書管理に反することから、最悪の場合刑事訴追を受ける可能性も指摘されていた。7月、FBIがクリントン候補の訴追を見送る決定をしたことで、一旦は事なきを得ていた。しかし、10月末、別捜査で、はからずもメール問題が再燃することとなった。このメール問題とFBIの対応の二転三転振りは、大統領選挙日を控えたクリントン候補の信用をさらに落とすものとなった。これほどメール問題が大きな話題を呼んだのは、クリントン候補のメール問題の本質が、夫ビル・クリントン元大統領が大統領引退後に設立した慈善団体、クリントン財団(Clin-ton Foundation)の資金不正および利益誘導問題隠しにあったことと関わっている。財団には中国、中東諸国等外国企業から多額の寄付があり、大口寄付者との関係は、国務長官としての利益相反を疑われるものであった。また、慈善団体でありながら、クリントン候補の政治資金団体としての性格をもつとともに、財団が集めた資金は、クリントン家が一部私的に流用していたことも発覚しており、クリントン家の財布と揶揄されたクリントン財団は、クリントン家の政治腐敗の象徴と化していた。クリントン候補のスキャンダルは、トランプ候補が対抗馬であったことで、マスメディアの報道では控えめに扱われていたが、実際には、かなり悪質なものとして受け止められていた。無所属で大統領選挙に出馬していた元CIAのイヴァン・マクマリン (Even McMullin) 候補は、クリントン候補のことを、「少なくとも現代の大統領候補の中で、最も腐敗した政治家」⁶と名指しして批判していた。

トランプ候補、クリントン候補ともに、それぞれがスキャンダルを抱え、選挙戦は三回にわたる討論会も含め、互いに非難中傷の応酬の場と化し、政

策論争よりも泥仕合の様相を呈していた。

3) マスメディアの反トランプ包囲網

異常な選挙は、マスメディアの両候補者に対する対応においても顕著に見られた。「ザ・ヒル」の報道によると、現地時間11月6日時点でとりまとめた全米上位100の主要新聞社による候補者の支持状況では、トランプ候補支持を表明する新聞社は2紙のみにとどまった。2紙は、ラスベガス・レビュー・ジャーナル (*Las Vegas Review-Journal*) とフロリダ・タイムズ・ユニオン (*Florida Times-Union*) である。一方のクリントン候補に対しては、57紙が支持を表明していた。ニューヨーク・タイムズ紙やワシントン・ポスト紙のようなりべラル系だけでなく、基本的に共和党候補を支持する保守系各紙ダラス・モーニング・ニュース (*Dallas Morning News*)、アリゾナ・リパブリック (*Arizona Republic*) やサンディエゴ・ユニオン・トリビューン (*San Diego Union-Tribune*) からも寄せられた。「ザ・ヒル」によれば、今回トランプ候補支持を表明する社説を掲げた2紙というのは、全体でわずか4%に過ぎないという。しかも、第3政党であるリバタリアン党の候補、ゲイリー・ジョンソン (Gary Johnson) 候補には、トランプ候補を上回る4紙が支持表明をしているという珍事となった。ジョンソン支持を掲げたチャールストン・ポスト&クリエ (*Charleston Post & Courier*) は、ジョンソン候補が勝利することはないだろうが、二大政党独占による弊害打破をその支持理由として掲げていた。このようにマスメディア各社が一方の候補に雪崩を打って肩入れするという選挙戦は、1972年の大統領選挙に類例があるという。当時は、共和党大統領リチャード・ニクソン (Richard M. Nixon) と民主党のジョージ・マクガバン (George S. McGovan) による選挙戦で、主要新聞はこぞってニクソン大統領の再選を支持し、マクガバン候補を支持したのはたった7%だった⁷。ベトナム戦争の泥沼と公民権法成立後の国内

における人種間対立や貧困問題等内外の問題を抱えていた時期の選挙戦は、ニクソン大統領の圧倒的な勝利（獲得した選挙人数は520、一方のマクガバン候補は17）となった。

ウォール・ストリート・ジャーナル紙や英エコノミスト誌は、編集方針として候補者支持を明確に打ち出すことはしなかったが、これまで選挙戦とは一線を画してきたアトランティック誌（*The Atlantic*）が⁵、社の歴史の中で異例であることを明らかにしつつ、アメリカの民主主義を守るために反トランプの立場から今回の選挙においてクリントン候補を支持する社説を掲載した。アトランティック誌が選挙戦で候補者支持を打ち出したのは、1860年選挙のエイブラハム・リンカーン（Abraham Lincoln）、1964年選挙のリンドン・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）大統領を支持した時だけであった。159年にわたる同誌の歴史の中で3回目となる支持表明となった⁸。リベラル系、保守系、そして、選挙において中立の立場を貫いてきた各紙誌が、トランプ大統領誕生への危機感から、苦渋の選択としてクリントン支持を表明する等、2016年はこれまでの大統領選挙と異なる異例の事態がマスメディアにも及んでいた。

こうしたマスメディアの反トランプ包囲網に関して、一般の人々も敏感に感じ取っていた。「メディアの候補者に対する報道」について登録有権者を対象に10月27日から28日に実施したギャラップの世論調査においては、クリントン候補寄りと回答する人が52%、偏向なしが38%、トランプ候補寄りが8%、わからないが2%を示していた。同調査を支持者別に見ると、クリントン支持者は、クリントン候補寄りが23%、偏向なしが63%、トランプ候補寄りが13%であるのに対し、トランプ支持者は、クリントン候補寄りが90%、偏向なしが7%、トランプ候補寄りが3%であった。調査時期が、FBIの私用メール捜査報道があった時期のせい、クリントン支持者は、メディア報道がクリントン候補寄りであると認識していなかったようであるが、それで

も、全体的に見て、親クリントン反トランプという全体的な報道傾向は、各社が表明したトランプ不支持の言説とともに鮮明であり、人々がマスメディアの偏向性を意識するのも無理はなかったといえる。

3. 2016年大統領選挙結果：出口調査を通して

1) クリントン勝利の選挙結果予測

大統領選挙の勝敗は選挙日深夜未明に判明したが、最後に残ったミシガン州の集計結果が出たのは、選挙から3週間後の11月27日だった。ミシガン州の選挙人票16はトランプ候補が獲得し、州別の大統領選挙人数の集計は、トランプ候補306票、クリントン候補232票となった。一方で、一般投票の得票率の内訳は、トランプ候補46.1%、クリントン候補48.2%、リバタリアン党のジョンソン候補3.3%、緑の党ジル・ステイン (Jill Stein) 候補1.1%、無所属のイヴァン・マクマリン候補0.4%であった⁹。

改めて、事前の各種選挙結果予測について振り返ってみたい。選挙結果予測を手掛けるネイト・シルバー (Nate Silver) の Five Thirty Eights の最終予測 (11月8日) では、世論調査データに基づく分析で、クリントン候補が勝利する確率は71.4%、トランプ候補の場合は28.6%だった。具体的には選挙人票において、クリントン候補が302票、トランプ候補が235票、一般得票では、クリントン候補48.5%、トランプ候補44.9%である¹⁰。なお、経済指標や歴史的データを加味した予測分析でも類似の数値が挙がっており、クリントン候補勝利予測は変わらないものだった。先に述べたリアル・クリア・ポリティクスサイトでは、11月7日時点の世論調査平均値で、クリントン候補46.6%、トランプ候補44.8%であったように、世論調査の分析からは大方の予測でクリントン候補勝利は確実と思われていた。しかし、実際の選挙ではトランプ候補が勝利し、専門機関の予測や世論調査結果と異なる結果になったのであるが、注意しなくてはいけないのは、2016年大統領選挙の特殊

性である。選挙人投票でクリントン候補を上回ったことからトランプ候補が勝利したものの、国民が投票した一般得票数においては、クリントン候補が上回っていたからである。そういう意味で、各州における選挙人獲得予測は予測通りとならなかったものの、事前の世論調査におけるクリントン候補優位の動向は、間違いではなかったといえる。

予想外のトランプ候補勝利という言葉が躍りがちな中、今回の大統領選挙結果について事前に、トランプ候補勝利を予測していた専門家や機関もあった。一貫してトランプ候補優位を示していた代表的な世論調査機関は、先にもあげたロサンジェルス・タイムズ紙／南カリフォルニア大学の合同チームの世論調査であった。同紙の世論調査がより正確であったのは、世論調査の回答をインターネットによるオンライン上で実施したことにある。世論調査の方法として電話や対面方式を採用しなかったことで、トランプ支持の世論の動向を的確に把握することができた¹¹。

ピューリサーチセンターは、選挙予測を見誤ったことについて、トランプ候補勝利後早々に暫定的な事後分析をしている。事前の各種世論調査や選挙予測機関の分析では、クリントン候補勝利の確率は、70%から99%と、極めて高いものだった。その理由として3点挙げている。まず、調査において無回答者の投票傾向を把握できなかったこと。第2に、隠れトランプ（“shy Trumpers”）の存在である。正直にトランプ候補支持を表明しにくい状況があったこと。この点で、1982年カリフォルニア州知事選挙におけるブラッドリー効果（黒人候補を支持しないと言いきいたため、事前の世論調査と選挙結果が異なったこと）とよく似た状況が見られた。第3に、実際に投票する有権者の推計を見誤ったことである¹²。

ところで、「ザ・ヒル」の専門家による選挙予測記事（11月8日午前6時、米東部時間）が興味深いものであったのでここで紹介したい。10人の専門家のうち、トランプ候補勝利を予測していたのは3人、クリントン候補勝利を

予測していたのは7人だった。トランプ候補勝利を予測した3人とは、シリウス/XM ラジオ (Sirius / XM Radio) のアーバン・ビュー・チャンネルでホストを務めるアームストロング・ウィリアムズ (Armstrong Williams)、米保守連合 (the American Conservative Union) 議長のマット・スクラップ (Matt Schlapp)、保守派の論客でリバタリアンのグローバー・ノーキスト (Grover Norquist) 税金改革団体 (Americans for Tax Reform) 会長の3氏だった。いずれも共和党系である¹³。

ウィリアムズは、270人の選挙人獲得でトランプ候補勝利とともに、上下両院で共和党が勝利することを予測した。彼は、その回答で、次のように指摘した。「今回の選挙は真に、歴史的かつ大混乱の選挙となるだろう。ドナルド・トランプ候補は、選挙戦を動かすに違いない。現状に不満を抱き幻滅している有権者を見てごらん。彼らは公には彼を支持できないが、私的には彼に投票するだろう」と。選挙後話題になった「隠れトランプ支持者」についての的確に言い当てていた。

スクラップは、270人の選挙人獲得でトランプ候補が勝利するとともに、上下両院で共和党が過半数を占めることを予測した。彼は今回の選挙について次のように指摘した。「2016年選挙は永久に大統領選挙を変えてしまった。今後、個人的なスキャンダルや、完全無欠でもなく高潔でもない振る舞いが大統領として不適格であるとされることはなくなるだろう。我々はまたアメリカにおける客観的なニュースの死を目のあたりにした。多くのドナルド・トランプ支持者は自分たちの大切なものがおざなりにされる状況を日々見ていたのだから。共和党員たちはリーダーと政策の優先順位について痛ましい設定のし直しを行った。今や、民主党員たちが、同じような反乱から離れた大統領サイクルにいる。せつかくバーニー・サンダースが反乱ののろしを上げたのに」と。スクラップは、これまで中央政界を牛耳ってきたエスタブリッシュメントを攻撃し、一般の人々の不満や怒りを背景に、大統領予備選挙を

席卷したトランプ現象およびサンダース現象が、従来のアメリカ政治の慣行を根本的に変える構造変化を伴う政治運動であるとみていた。共和党ではトランプ候補が成功をおさめたが、民主党は失速した。その共和党のトランプ候補が、エスタブリッシュメントの代表として嫌悪された民主党のクリントン候補を破り大統領選挙を制することの意義を鋭く捉えていた。

最後に、ノーキストもまた、トランプ候補が勝利（272人の選挙人獲得予想）するとともに、上下両院で共和党が勝利することを予測した。ノーキストは、今回の選挙について次のように述べていた。「共和党は各州の知事及び州議会も制するだろう。今回の選挙で民主党が何十年にもわたって下院民主党の議席を水増しさせてきたゲリマンダリングを再び手にするのはより難しくなるだろう。今回の選挙は、税金政策や年金制度改革、雇用創出、分かち合いの経済の保護（Uber や Airbnb）、不法行為法改革、チャータースクールや教育における親の選択容認を通して、州レベルで成功することで共和党が共和党を再定義するものとなろう」。3氏の指摘は、アメリカ政治社会の構造的な変化を、2016年選挙に見ていることで一致している。

クリントン候補勝利を予測した専門家の中で、「ザ・ヒル」のコラムニスト、ブレント・バドゥスキーは、民主党支持者であり、連邦上院においても民主党が過半数を獲得するとの見方を示していたが、今回の選挙予測の難しさについて次のように述べていた。「今回は近年の歴史上最も予測不可能な選挙である。投票は双方向で何か大きなものを失うことになるだろう。・・・重要な要因は、女性からの大量の民主党票とヒスパニックからの歴史的な民主党票になろう。それらが民主党を勝利に導くだろう。ジェームズ・コミー FBI 長官の大失態がなければ、私は民主党の地滑り的勝利を予測する」。クリントン候補勝利を予測していたのは、民主党支持者だけでない。MSNBCの政治評論家で前共和党全国委員会議長のマイケル・スティール（Michael Steele）やMSNBCの番組「モーニング・ジョー」のホストであるジョー・

スキャボロ (Joe Scarborough) もまた、クリントン候補の勝利を予測していた。今回、クリントン候補勝利を予測していた専門家の顔ぶれを見ると、MSNBC および CNN のテレビ報道関係者が 7 人の内 4 人を占めていた。いずれも、これまでの有権者の投票行動データ分析や、各州の情勢分析に基づきクリントン候補勝利を予測していた。テレビ報道関係者の予測がクリントン候補勝利であったというのは、選挙前に新聞、テレビ等主要メディアが報じていたクリントン候補優位の情勢報道と軌を一にするものだった。

2) 大統領選挙出口調査の結果 (1) : 属性からみた投票行動

事前にトランプ候補の支持層として指摘されていたのは、大統領予備選挙時の支持層から、白人男性、低所得、低学歴のブルーカラーの労働者だった。毎年100万人前後の移民を受け入れるアメリカ社会において、1965年の移民法改正後移民の主流がヒスパニック系およびアジア系に移ったことで、2050年までには非ヒスパニック系白人（以下、白人）人口が過半数を割り込むことが予測されている。アメリカの人口構成そのものの変容とともに多様化するアメリカ社会の中で、マイノリティの台頭によって相対的な地位の低下を経済的にも社会的にも実感している白人の中下層の人々は、格差是正を掲げていてもリベラルな価値観や多様化するアメリカを肯定的に捉えるリベラル色の強いクリントン候補支持には向かない。現在のアメリカに不満をもつ白人層の熱狂的な支持を受けているのがトランプ候補であるとしばしば指摘されてきた。

実際、大統領選挙の出口調査を見ると、事前に指摘されてきたトランプ候補支持層の実相を裏付けるものとなっている¹⁴。それだけでなく、トランプ候補勝利後、隠れトランプという言葉が、有名になったように、出口調査の結果は、中間層の白人以外の層にもトランプ支持が広がっていたことを教えてくれる。低学歴、低所得のブルーカラーの労働者層は長年にわたり、民主

党の支持基盤とされてきたが、2016年選挙では、トランプ候補の支持に転じた。大統領予備選挙時のトランプ旋風の流れが、大統領選挙においても維持されていたことを示している¹⁵。

そこで、オバマ大統領が誕生した2008年と比較できるようにした表3を通して、出口調査の属性から、トランプ候補支持層について見てみよう。

性別では男性、人種別では白人、年齢別では45歳以上、収入別では中産階級以上、党派別では共和党と無党派、信条では保守派である。また、18歳以上の投票資格年齢において人口全体に占める割合よりも集団として政治的に過剰代表される白人層からの投票が全体の58%であることは、トランプ候補勝利に大きく貢献した。これは、全有権者の中で、40.6%を占める。例えば、クリントン候補は、黒人の88%が投票しているが、これは全体比率に換算すると、10.5%に過ぎない。続くヒスパニックは7.1%、アジア系に至っては2.6%である。同様に、年齢別で見た場合、18-29歳の年齢層から55%の支持を得ているが、全有権者の中では10.4%に過ぎない。一方、トランプ候補の場合、45-64歳の年齢層の53%の得票は、全体比で21.2%となる。また、収入別では、低所得者層はクリントン候補に多く投票している一方、高所得者層はトランプ候補を支持している。これは、これまでの大統領選挙と類似し、民主党、共和党支持者の収入傾向と一致している。あえて言えば、民主党への低所得者層からの支持をクリントン候補が落としていることの方が大きいように思われる。党派別では、トランプ候補は共和党の90%から得票しているだけでなく、無党派層からもクリントン候補よりも多くの得票を得ていた。信条別では、トランプ候補は保守派から81%、穏健派から41%、リベラル派から10%を得ている。これを全体比に換算すると、28.3%、15.9%、2.6%になる。トランプ候補がリベラル派、穏健派から得票していることは、無党派層からより多くの得票を集めたことと結びついている。

立場の異なる有権者からの得票という点で言えば、トランプ候補は、リベ

ラル派からの得票だけでなく、マイノリティの黒人、ヒスパニック系、アジア系、民主党支持者からも得票している。出口調査の結果を見ると、トランプ候補が勝利したというよりも、クリントン候補が取り損ねたという側面が見えてくる。オバマ大統領は大統領支持率では低迷しても、個人的人気が高い。そのオバマ大統領と比較されざるを得なかったのは、クリントン候補にとって不運であったことは差し引いても、彼女はオバマ大統領の圧倒的な支持層であった女性、若年層、マイノリティからの得票を落としている。しかも、特筆すべきは、トランプ候補が獲得したマイノリティからの得票は、2012年の共和党のロムニー候補よりも多かったことである。トランプ候補が繰り返し主張してきた不法移民排除、メキシコとの国境の壁問題、イスラム教徒の移民規制問題等から、マイノリティは反トランプに傾くかと思われがちであったが、実際には、マイノリティ内部でも一枚岩ではないことを出口調査は物語っている。

党派性に注目すると、対立候補が物議をかもしたトランプ候補だったにもかかわらず、民主党内部で、クリントン候補は得票しきれていない。サンダース支持者の投票動向を見る必要があるが、民主党内部におけるクリントン候補嫌いの影響がうかがえる。一方で、トランプ候補の場合は、共和党内部で主流派の一部は、ネバー・トランプ派を結成しクリントン候補に投票することを明らかにしていた。しかし、出口調査は、共和党幹部と一般の共和党支持者との間でトランプ候補に対する温度差の大きさを示している。

次に、出口調査の結果に関して、クロス集計された表4を見てみよう。トランプ候補の場合、しばしば、支持層は、低学歴の白人中間層と指摘されてきたが、出口調査を見る限り、トランプ候補は学歴を問わず、白人からの支持が高い。白人層の中で、唯一クリントン候補がトランプ候補を上回っていた層は、高学歴の白人女性だけだった。女性の投票に注目すると、クリントン候補がトランプ候補を上回っている集団は、大学卒の白人女性と非白人、

表3 2008年および2016年大統領選挙の出口調査の結果

		2008			2016		
			オバマ	マケイン		クリントン	トランプ
全体		全体比	53%	46%	全体比	48.2%	46.5%
性	男性	47	49	48	48	41	53
	女性	53	56	43	52	54	42
人種	白人	74	43	55	70	37	58
	黒人	13	95	4	12	88	8
	ヒスパニック	9	67	31	11	65	29
	アジア系	2	62	35	4	65	29
	その他	3	66	31	3	56	37
年齢別	18-29	18	66	32	19	55	37
	30-44	29	52	46	25	50	42
	45-64	37	50	49	40	44	53
	65歳以上	16	45	53	15	45	53
収入	\$ 30,000未満	18	64	33	17	53	41
	\$ 30K-49,999	19	55	43	19	51	42
	\$ 50K-99,999	36	49	48	31	46	50
	\$ 100K 以上	26	49	49	33	47	48
党派	民主党	39	89	10	37	89	9
	共和党	32	9	93	33	7	90
	無党派	29	52	44	31	42	48
信条	リベラル	22	89	10	26	84	10
	穏健	44	60	78	39	52	41
	保守	34	20	78	35	15	81

CNN 出口調査結果より作成

民主党員、無党派層の女性であった。クリントン候補が女性であることが、直接的に女性票を獲得することにそれほど貢献していなかった。クリントン候補が女性初の大統領を目指していたことを考えると、同性から爆発的な支持を得られなかったことは、今回の大統領選挙の敗北の背景として深刻な問

表4 2016年大統領選挙出口調査結果（学歴、人種、党派、性の連関）

			全体比	クリントン	トランプ	その他	
学歴×人種	白人	大学卒	37%	45%	49%	6%	
		高卒以下	34%	28%	67%	5%	
	非白人	大学卒	13%	71%	23%	6%	
		高卒以下	16%	75%	20%	5%	
人種×学歴×性	白人	女性	大学卒	20%	51%	45%	4%
			高卒以下	17%	34%	62%	4%
	男性	大学卒	17%	39%	54%	7%	
		高卒以下	17%	23%	72%	5%	
	非白人			29%	74%	21%	5%
	党派×性	民主党	男性	14%	87%	10%	3%
女性			23%	90%	8%	2%	
共和党		男性	17%	6%	90%	4%	
		女性	16%	8%	89%	3%	
無党派		男性	17%	37%	51%	12%	
		女性	14%	47%	43%	10%	

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

題であろう。

ところで、トランプ候補が副大統領候補として選んだのは、元連邦下院議員でありインディアナ州知事マイク・ペンスであった。ペンスは、福音主義派の敬虔なキリスト教徒で、実直な性格であるとともに堅実な実務家として知られる。表5は、宗教および宗派別に見た投票先である。トランプ候補は、副大統領候補にマイク・ペンスを選んだことで、キリスト教徒、福音派からの支持を獲得しており、宗教は、今回のトランプ候補の勝因に大きな影響を与えていたことがわかる。

以上、投票者の属性と投票先に関して過去の大統領選挙結果を踏まえ検討してみると、オバマ大統領が支持を開拓し獲得してきた有権者を、クリント

表5 2016年大統領選挙出口調査結果（宗教別）

	内訳	全体比	クリントン	トランプ	その他
宗教	プロテスタント	52%	39%	58%	3%
	カトリック	23%	45%	52%	3%
	ユダヤ教	3%	71%	24%	5%
	その他	8%	62%	29%	9%
	無宗教	15%	68%	26%	6%
福音主義派の有無	福音派	26%	16%	81%	3%
	非福音派	74%	59%	35%	6%
アメリカ生まれの有無	アメリカ生まれ	91%	45%	50%	5%
	外国生まれ	9%	64%	31%	5%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

ン候補が取り損ねている現状が見えてくる。それでは、候補者に対する好悪の感情はともかくとして、人々は、2016年の大統領選挙とその後のアメリカに対してどのような政策を期待していたのか。次節において、投票者の政策志向を検討しよう。

3) 大統領選挙出口調査の結果（2）：政策態度からみた投票行動

トランプ候補は、ビジネス経験こそ豊富であるが、政治的経験が皆無である。実際、選挙運動中、移民規制や雇用創出等をスローガンとして訴えても、その具体的な政策説明に乏しかった。トランプ候補が次期大統領となるということは、今後のアメリカの政府運営手腕に関して予測不可能であるがゆえに、専門家からは、トランプ大統領リスクが指摘されていた。しかし、今回の選挙の場合、政治のアウトサイダーであることが逆に好感を高め、一般の人々からトランプ候補への期待を膨らませる要因ともなった。そこで、人々はどのような政策態度を示していたのか、引き続き、出口調査を通して考えてみたい。

オバマ政権および個々の政策について、トランプ候補、クリントン候補それぞれへの投票者の現状認識および政策志向性は全く異なる。それは、オバマ政権をどのように評価しているのかという点が大きな基準になっている。クリントン候補に投票した人々は、オバマ政権の政策を支持しており、クリントン候補が当選すればオバマ政権の延長として受け止められていたことを裏付ける出口調査結果となっている。一方で、トランプ候補に投票した人々は、現状に対して不満を抱くがゆえに、オバマ政権に対する激烈な批判者であることがわかる。

まずオバマ大統領に対する支持率であるが、表6に見るように、クリントン候補に投票した人々の大統領支持率は84%と高く、対照的に、トランプ候補に投票した人々の大統領支持率は6%と低い。この両極端な支持率乖離の背景にあるのは、オバマ政権の政策に対する評価である。表7に見るように、オバマ政権の政策継続をクリントン候補に投票した人々の91%が望んでいるが、トランプ候補に投票した人々では5%に過ぎない。それは、トランプ候補に投票した人々の83%がオバマ政権よりもより保守的な政策を望んでいたからである。一方で、クリントン候補に投票した人々の70%は、オバマ政権の政策よりもさらにリベラルな政策を望んでいた。具体的な政策についての評価を問う表8～表10でも、両候補者への投票者の考え方は真逆である。オバマ大統領の内政上の最大の成果といえる国民皆保険制度を実現させたオバマケアに関して、クリントン候補に投票した人々は、オバマケアを支持しその内容が不十分、ないし、正しい政策であったと思っている人々が78%を占める一方で、トランプ候補に投票した人々の83%は、オバマケアに否定的でその内容を過度であると考えていた。また、トランプ候補の代名詞のようになった不法移民問題に関して、クリントン候補に投票した人々の60%が不法移民の合法化を支持するが、強制送還すべきと回答する人々の84%がトランプ候補に投票していた。メキシコとアメリカとの国境の壁建設に関しても、

表6 オバマ大統領について

	全体比	クリントン	トランプ	その他
支持	53%	84%	10%	6%
不支持	45%	6%	90%	4%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表7 次期大統領の政策について

	全体比	クリントン	トランプ	その他
オバマ政権の政策を継続すべき	28%	91%	5%	4%
より保守的な政策にすべき	48%	13%	83%	4%
よりリベラルな政策にすべき	17%	70%	23%	7%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表8 オバマケア（医療保険制度改革）について

	全体比	クリントン	トランプ	その他
不十分	30%	78%	18%	4%
正しい政策	18%	82%	10%	8%
やりすぎ	47%	13%	83%	4%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表9 国内の不法移民について

	全体比	クリントン	トランプ	その他
合法化すべき	70%	60%	34%	6%
強制送還すべき	25%	14%	84%	2%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表10 メキシコとの国境に壁を建設することに対して

	全体比	クリントン	トランプ	その他
支持	41%	10%	86%	4%
反対	54%	76%	17%	7%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

クリントン候補に投票した人々でこの政策を支持する人々は10%しかいないが、トランプ候補に投票した人々では86%が支持している。

2016年大統領選挙に投票した人々の政策優先度を示しているのが、表11である。人々は政策項目の中で、経済を最も重視している。次いで、テロ、外交政策、移民政策である。興味深いのは、最重要課題として経済が挙げられているが、意外なことに、投票者の内訳ではクリントン候補に投票した人々の方が多い。一方で、特定課題であるテロ、移民政策を最も重視する政策として挙げた人々は、個別の政策態度が明らかにしていたように、トランプ候補に投票した人々が多かったことがわかる。

表11 2016年大統領選挙時の出口調査より(速報値)この国にとって最重要政策は？

政策項目	全体比	クリントン	トランプ	わからない
経済	52%	52%	42%	6%
テロ	18%	39%	57%	4%
外交政策	13%	60%	34%	6%
移民政策	13%	32%	64%	6%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

また、どちらの候補が大統領としてより良い手腕を発揮しうるのかについては、表11と回答方法が異なるため数値に変動があるが表12に見るように、

表12 どちらの候補が経済、外交、軍の司令官としてより対処できるだろうか？

	候補者	全体比	クリントンに投票	トランプに投票	その他
①経済政策	クリントン	46%	96%	1%	3%
	トランプ	49%	3%	94%	3%
②外交政策	クリントン	52%	86%	7%	7%
	トランプ	43%	2%	96%	2%
③軍の司令官	クリントン	49%	94%	2%	4%
	トランプ	46%	1%	96%	3%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

どの候補を支持するかで人々の間で評価が両極端に分かれていた。

なぜこれほど両者の投票者に政策上の違いがあるのか。それは、しばしば指摘されているように、現状認識の違いに由来している。表13に見るように、アメリカの経済状況について良いと答える人々は全体の36%しかおらず、その内77%がクリントン候補に投票している。悪いと答えている人々の63%がトランプ候補に投票している。個人的な経済状況においても、4年前との比較で、良くなったと回答した人々は全体の31%に過ぎないが、その内の72%がクリントン候補に投票し、悪くなったと答えた27%の人々の内、78%がトランプ候補に投票している。オバマ大統領は、リーマン・ショック後の経済不況の最中、政権を発足させ、就任直後に大型の景気浮揚策を実施し、連邦政府が金融業界、製造業界の企業の連鎖倒産を防ぐために財政支援を行ってきた。その成果もあり、2016年11月の大統領選挙を迎える頃には、アメリカ経済は緩やかな回復基調にあった。12月2日にアメリカ労働省が発表した11月の雇用統計によると、非農業部門就業者数は前月比17万8,000人増加し、失業率は4.6%で2007年以來の低水準となったことが報告されている¹⁶。但し、製造業部門の雇用は減少傾向が続いていた。トランプ候補は、アメリカの国内製造業の復活を大統領選挙で掲げていたが、政府発表の経済指標は上昇しているとはいえ、出口調査結果に表れているように、オバマ政権の下で雇用増および所得増の恩恵を被っていない人々が、トランプ候補を支持していた実態がうかがえる。

当然のことながら、今後のアメリカの展望に関しても、表14に見るように、クリントン候補に投票した人々は楽観的であるし、次世代のアメリカ人の暮らしについても強い不安はない。しかし、トランプ候補に投票した人々は、現状において生活不安を抱えているだけでなく、アメリカの今後および次世代についても悲観的な見方が強い。同じアメリカに住みながら、まったく異なる世界で暮らしている印象を持つほど、各候補者の支持者及び投票者の現

状認識およびアメリカ社会像は異なる。それは彼らの社会経済的状況の違いから生じている部分も大きいですが、彼らが望む社会像も含めて大きな違いがあり、2016年大統領選挙はこのアメリカ社会内部の分断の大きさを改めて浮き彫りにする出来事であった¹⁷。

表13 アメリカの経済状況について

	内訳	全体比	クリントン	トランプ	その他
現在のアメリカ経済	良い	36%	77%	18%	5%
	悪い	63%	31%	63%	6%
4年前との比較	良くなった	31%	72%	24%	4%
	悪くなった	27%	19%	78%	3%
	ほぼ同じ	41%	46%	46%	8%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表14 今後のアメリカについて

	内訳	全体比	クリントン	トランプ	その他
この国の方向は	良い方向	33%	90%	8%	2%
	悪い方向	62%	25%	69%	6%
次世代のアメリカ人の生活は	今より良くなる	37%	59%	38%	3%
	今より悪くなる	34%	31%	63%	6%
	ほぼ同じ	24%	54%	39%	7%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

4. トランプ候補の勝利とクリントン候補の敗北

1) クリントン候補が失った州

本章では、トランプ候補の勝利とクリントン候補の敗北について、州レベル、投票前のスキャンダルの影響、第3政党の観点から考察を加えたい。

2016年大統領選挙では、その後の大統領選挙人選挙の造反を抜きにすると、共和党のトランプ候補が306人の選挙人票を獲得した。一般得票と選挙人獲

得票のねじれ現象によって選出される大統領は、アメリカ史上5人目になる。1824年、1876年、1888年、2000年、そして、今回の2016年の選挙である。1824年の選挙では、得票数が第一位であったアンドリュー・ジャクソン(Andrew Jackson) 候補ではなく、連邦下院における決選投票でジョン・Q・アダムズ(John Q. Adams) 候補が第6代大統領に選ばれた。ジャクソンは4年後の1828年選挙で勝利し、ジャクソン派を基盤に民主党が結成される政党再編の序章となったのが1824年選挙だった。次は、南北戦争後の南部再建の時代が終焉を迎えた1876年の選挙である。この時は共和党のラザフォード・B・ヘイズ(Rutherford B. Hayes) 候補が民主党のサミュエル・J・ティルデン(Samuel J. Tilden) 候補を大統領選挙人票数で上回り第19代大統領になった。その12年後の1888年は当時現職の民主党大統領グローヴァー・クリーブランド(Grover Cleveland) が一般得票では第一位であったが、大統領選挙人票数で上回った共和党のベンジャミン・ハリソン(Benjamin Harrison) 候補が第23代大統領になった。最近では、2000年の大統領選挙が有名である。共和党のジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush) 候補が民主党の副大統領アル・ゴア(Albert Gore)を大統領選挙人票数で上回り第41代大統領になった。共和党と民主党の二大政党制の歴史の中で、ねじれ現象で勝利した大統領は、偶然とはいえ、すべて共和党の候補である。

近年の大統領選挙における二大政党の政権交代のサイクルから言えば、2016年の大統領選挙の場合、2期8年間続いたオバマ大統領の民主党政権後ということで、共和党大統領が生まれやすい年であった。しかし、既存の政治家に対する不信感の高さ、反エスタブリッシュメントの風潮が強かったとはいえ、共和党主流派からネバー・トランプ派が形成されるほど党内で反発が強く、際物扱いをされていたトランプ氏が共和党の候補であったことを考えると、クリントン候補にとっては、決して不利な選挙戦ではなかったように思われる。しかしながら、クリントン候補は、2008年、2012年の大統領選

挙で民主党のオバマ候補が獲得した州、すなわち、フロリダ州、オハイオ州、アイオワ州を失ったばかりでなく、表15に見るように、新たにペンシルヴェニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州を失った。前者の選挙人票数合計は53、後者で46である。選挙人獲得数だけで言えば、トランプ候補は、2012年のロムニー候補よりも6州多く勝利し、100人の選挙人を上乗せした。一方のクリントン候補は、232票で、オバマ旋風が席卷した2008年大統領選挙の選挙地図を一部は維持したものの、全体として大幅に減らす結果となった。しかも、本来民主党の地盤とされていたブルー・ステイトにおいて、トランプ候補が勝利した州を見ると、民主党の大統領予備選挙の際、クリントン候補がサンダース候補に敗れた州が含まれている。ミシガン州とウィスコンシン州である。2012年の大統領選挙で、オバマ大統領が失ったインディアナ州も、サンダース候補が獲得しクリントン候補が獲得できなかった州である。大統領予備選挙において、民主党を二分したサンダース旋風は、反クリントンであり、反エスタブリッシュメントだった。ちなみに、共和党の大統領予備選挙でウィスコンシン州は、クルーズ候補が獲得していた。

トランプ候補が勝利した州に関しては、ラストベルト（さびついた工業地帯）という製造業が衰退したネガティブなイメージの言葉で語られた。20世紀アメリカの繁栄を支えてきた自動車産業、鉄鋼業等重厚長大型の製造業、炭鉱等鉱山業で栄えた地域である。実際、ペンシルヴェニア州、オハイオ州、ミシガン州は、工場の閉鎖・国内外への移転により地域の中心的な産業が衰退し雇用を求めて労働者人口が他州に流出している。表16は、2010年の国勢調査の結果を反映させた大統領選挙人数の増減表である。人口が減少した州と2016年大統領選挙との相関関係を見ると、イリノイ州、ニューヨーク州、マサチューセッツ州を除き、共和党のトランプ候補が勝利している。また、2012年選挙との比較で、民主党から共和党に勝利政党が変わった州が、オハイオ州、アイオワ州、ミシガン州、ペンシルヴェニア州と4州を数える。ト

ランプ候補は、従来の共和党の地盤である中西部、南部の農村地帯だけでなく、製造業が盛んであった地域に食い込んだ。選挙戦においてトランプ候補は繰り返し、不法移民の排除、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱、国内の製造業の復活を訴えた。いずれも、アメリカ人の雇用確保の訴えであった。強いアメリカの復活や人種差別的な発言で本質を見失いそ

表15 大統領選挙において勝利政党が入れ替わった州、2008-2016年。
() : 選挙人数

2008年選挙 共和党→民主党へ	2012年選挙 民主党→共和党へ	2016年選挙 民主党→共和党へ
ヴァージニア州 (13)	ノースカロライナ州 (15)	ペンシルヴェニア (20)
ノースカロライナ州 (15)	インディアナ州 (11)	フロリダ (29)
フロリダ州 (27)		オハイオ (18)
オハイオ州 (20)		ミシガン (16)
インディアナ州 (11)		ウイスコンシン (10)
アイオワ州 (7)		アイオワ (6)
コロラド州 (9)		
ニューメキシコ州 (5)		
ネヴァダ州 (5)		

表16 2010年国勢調査による各州の大統領選挙人の増減

増加した州				減少した州			
	前	新	増		前	新	減
テキサス	34	38	+ 4	ニューヨーク	31	29	- 2
フロリダ	27	29	+ 2	オハイオ	20	18	- 2
サウスカロライナ	8	9	+ 1	イリノイ	21	20	- 1
ジョージア	15	16	+ 1	ペンシルヴェニア	21	20	- 1
ワシントン	11	12	+ 1	ミシガン	17	16	- 1
アリゾナ	10	11	+ 1	マサチューセッツ	12	11	- 1
ネヴァダ	5	6	+ 1	ミズーリ	11	10	- 1
ユタ	5	6	+ 1	ルイジアナ	9	8	- 1
				アイオワ	7	6	- 1

うになるが、トランプ候補の視線の先は、国際社会と関係なく国内志向の田舎のコミュニティで暮らす人々に向けられており、国際関係を重視しグローバル化を擁護するクリントン候補への反発と相まって民主党の支持基盤を侵食する結果となった。

2) 選挙日直前のスキャンダルが選挙に与えた影響

アメリカ政治にオクトーバー・サプライズという言葉がある。大統領選挙に影響を与える出来事が10月に起こることを言う。2016年は大統領候補による公開討論会が9月26日、10月9日、19日の3回、副大統領候補による公開討論会が10月4日に開催された。これらの討論会の場も巻き込んで、10月は、両者に相次いだスキャンダルがマスメディアやインターネットを席卷し、両候補者を擁する民主党、共和党に動揺が走った。まさに、オクトーバー・サプライズの言葉通りだった。

トランプ候補の場合は、政治家としての品性が問題になった。過去の私的な場での卑猥な女性蔑視発言が次々に公になったばかりか、セクハラ被害や不倫を訴える女性たちが相次ぎ、全米で報道された。女性に対する卑猥で品のない過去の言動は、トランプ候補への支持を渋々も表明していたポール・ライアン (Paul D. Ryan, Jr.) 連邦下院議長等共和党幹部や共和党の元対立候補たちの不支持声明につながった。しかも、それだけでは終わらず、政治家としての品格に欠けるとして大統領選挙日を前にして共和党からの立候補取りやめを進言される程だった。また、彼の卑猥な会話を録画した動画が報道されたことで、世論調査では上向きだったトランプ候補への支持率が下降することとなった。

一方のクリントン候補の場合は、國務長官在任中、公的メールを私用メールサーバーで管理していた問題が再燃した。クリントン候補側近女性スタッフの夫アンソニー・ウィーナー (Anthony Weiner) 元連邦下院議員のわい

せつ画像事件の捜査で、女性スタッフが所有する PC にクリントン候補関連のメールが数千件残されていたことが発覚し、選挙直前の10月28日、FBI 長官がクリントン候補の私用メール問題の調査再開を発表した。FBI は30日、裁判所から令状を取り、本格的な捜査を開始した。投票日まで10日もない時期である。当初、メールの調査には、機密情報の有無などの確認に少なくとも数週間かかる見通しが伝えられており、大統領選挙後、クリントン候補が仮に大統領に当選したとしても、訴追される可能性があるという異常事態も考えられた。そのような中、投票日の2日前にあたる11月6日にコミー FBI 長官は改めてクリントン候補を訴追しないことを議会に報告した。

大統領選挙でクリントン候補が敗れた時、クリントン陣営は、コミー FBI 長官を敗北の戦犯として挙げていた。トランプ候補はオクトーバー・サプライズを乗り切り、クリントン候補は、乗り切れなかった。

さて、トランプ候補、クリントン候補それぞれのスキャンダルは、実際どの程度投票に影響していたのだろうか。出口調査結果を見てみよう。

表17は、クリントン候補の私用メール問題の影響に関してであるが、クリントン候補をそもそも支持している人々は、彼女のメール問題を承知の上で投票していた。一方、トランプ候補に投票した人ほど、メール疑惑を問題視していたことがわかる。では、トランプ候補の女性に対する言動についてはどうか。表21に見るように、こちらは、メール問題とは逆のパターンが見られる。トランプ候補に投票した人々は、氏の過去の言動が自らの投票に影響していない。また、3回にわたる大統領候補討論会では、主要メディアはクリントン候補が討論会の勝者と判定したが、出口調査では、表22に見るように、クリントン候補は討論会の場でトランプ候補を圧倒したかもしれないが、それが有権者の支持拡大に結びついていなかったことがわかる。

オクトーバー・サプライズという言葉はあるが、そもそも有権者は、候補者の人となりについては長きにわたる大統領予備選挙の中で、スキャンダル

表17 クリントン候補の私用メール疑惑はあなたにとって問題でしたか

	全体比	クリントン	トランプ	その他/無回答
問題だった	63%	24%	70%	6%
問題ではなかった	36%	90%	6%	4%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表18 トランプ候補の女性たちへの対応はあなたにとって問題でしたか

	全体比	クリントン	トランプ	その他/無回答
問題だった	70%	65%	29%	6%
問題ではなかった	29%	9%	87%	4%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表19 大統領候補者による討論会の投票への重要

①大統領候補者による討論会はあなたの投票にとって重要でしたか。				
	全体比	クリントン	トランプ	その他/無回答
重要だった	64%	50%	47%	3%
重要ではなかった	30%	38%	57%	5%
②大統領候補者による討論会はあなたの投票を決定する要素でしたか				
投票要因だった。	82%	47%	50%	3%
投票要因ではなかった	11%	42%	51%	7%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

も含めかなりの知識を持っている。そういう意味で、有権者はいつごろ誰に投票するのかを決めたのだろうか。出口調査結果の表20を通して、クリントン陣営が指摘する FBI のメール再調査問題が、どの程度投票に影響があったのかを考えてみたい。表20の①に見るように、有権者の60%は既に9月前にどちらに投票するかを決めていた。両候補への強固な支持層と言えるだろう。一方で、どちらの候補に投票するか決めかねていた40%の人々がいつの時点で投票先を決定したのか。9月中が13%、両候補のスキャンダル報道が相次いだ10月中が12%、投票日の1週間前が6%、投票日直前の数日前が8%である。10月以降のスキャンダル情報は両候補を苦しめたが、より大きな負

表20 投票先を決めた時期

	全体比	クリントン	トランプ	その他/無回答
①いつ大統領選挙の投票先を決めましたか				
投票日数日前	8%	44%	46%	10%
投票日の1週間前	6%	38%	50%	12%
10月中	12%	37%	51%	12%
9月中	13%	46%	50%	4%
9月前	60%	52%	45%	3%
②いつ大統領選挙の投票先を決めましたか				
投票日1週間内に	13%	42%	47%	11%
投票日1週間前に	85%	49%	47%	4%
③いつ大統領選挙の投票先を決めましたか				
1か月以内	26%	39%	49%	12%
1か月前	73%	51%	46%	3%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

の影響を受けていたのは、明らかにクリントン候補であった。

公人として「政治的に正しいこと」が要求されるアメリカ社会において、トランプ候補の人種差別、女性蔑視発言は、現職の政治家であれば、辞職に追い込まれる類のものである。しかし、トランプ候補の場合、そのエンターテイナーとしてのキャラクターも幸いして、致命傷にならないという強みがあった。一方のクリントン候補は、私用メールサーバー問題において発言が二転三転しており、信用できない、また嘘をついているのではないかという不信感を高める結果となっていた。厄介なことに、同じ民主党のオバマ政権に対して、クリントン候補を有利にするためにFBIの訴追を回避させているのではないかと疑念の目が向けられていた。そうした中、新たに、クリントン候補側近のPCから大量のメールが発見されたことで、FBI長官の一挙一投足に注目が集まった。調査しなければ、FBIへの不信につながる一方で、調査をすればクリントン陣営に打撃になるというディレンマの中、コミー

FBI 長官は10月28日調査再開に踏み切り、11月6日にクリントン候補を FBI として訴追しないことを議会に報告するという綱渡りのような判断を行った。出口調査結果を見る限り、投票日の1週間前、つまり、FBIによるメール捜査を行っている段階であるが、投票先を決めかねていた6%の内、50%がトランプ候補に、38%がクリントン候補に投票することを決定している。その他や無回答が12%あるので、トランプ候補への投票者がもう少し上積みされるだろう。投票日の数日前に投票先を決定した人は8%で、ここではクリントン候補が若干持ち直しているように思えるが、その他や無回答の10%を加味すると、トランプ候補への投票は46%を超えるものであったと思われる。この動向がより明確になるのが表23の②である。投票日1週間以内に投票を決めた人々は全体の13%で、投票先としては、クリントン候補よりもトランプ候補の方が上回っている。

また、表21は投票した候補者についての思いを尋ねた出口調査結果であるが、それぞれの候補者を強く支持している人々は41%、懸念を感じている人々が32%いる一方で、対立候補が嫌いという人々が25%に上る。今回の選挙においては、嫌われ者同士の選挙戦で、よりましな候補を選ぶと言われたが、実際、この25%という数値は、対立候補への嫌悪が投票行動の重要な要素になっていたことを示している。なお、25%の人々の内、クリントン候補よりトランプ候補が嫌いという人々が39%、トランプ候補よりクリントン候補が嫌いという人々が51%おり、その他や無回答が10%であることを考えると、よりましな、より嫌いではない候補として、トランプ候補がクリントン候補をより上回っていたことは、投票先を決めかねていた人々が感情的にクリントン候補を避ける決定打になりえたともいえる。

選挙後、クリントン陣営は、コミー FBI 長官の判断が、投票先を躊躇していた有権者に土壇場で決定的な要素となったと分析し、FBI がトランプ候補勝利を導いたという恨み節とともに、FBI 長官批判が渦巻いた。出口調査

表21 投票した候補者について

	全体比	クリントン	トランプ	その他/無回答
強く支持している	41%	53%	42%	5%
懸念はある	32%	48%	49%	3%
対立候補が嫌い	25%	39%	51%	10%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

結果を見る限り、FBIのメール捜査問題は、クリントン陣営が指摘するように、選挙結果に少なからぬ影響を与えていたことは確かである。

最後に、オクトーバー・サプライズの影響に関して考えてみたい。上記表20の③は、投票先を決めた時期を1か月前と後で分けたものである。両者に相次いだスキャンダルに関しては、投票日1か月以内に投票先を決めた有権者が26%で、その内クリントン候補に投票した人々が39%、トランプ候補に投票した人々が47%、その他、無回答が12%という数値は、明らかにクリントン候補の方が、影響を受けていたことがわかる。

3) 第3政党の影響

かつて2000年の大統領選挙において、もし緑の党からラルフ・ネーダー (Ralph Nader) 候補が出馬していなければ、アル・ゴア候補が勝利できたのに、とネーダーは激しい批判にさらされた。アメリカの消費者運動の旗手として20世紀の歴史に名を残すネーダーの評価は、ジョージ・W・ブッシュ勝利の陰の立役者として、2000年選挙後一変した。2016年大統領選挙は、民主党、共和党の両候補に対するかつてない嫌悪感から、一般得票レベルで見れば、第3政党のリバタリアン党のジョンソン候補に3.3%、緑の党ステイン候補に1.1%流れた。これら第3政党に流れた投票数は、近年の選挙では大きい。しかし、リバタリアン党、緑の党に投票した人々が前回、どの党の候補に投票したのかについての調査分析結果を待たなくては明言はできない

が、二大政党の候補者を避けたとすれば、イデオロギーの可能性から見れば、ジョンソン候補へはどちらかと言えば共和党を支持する人々、ステイン候補へはどちらかと言えば民主党を支持する人々が投票した可能性が考えられる。

表22 2016年大統領選挙結果、前回と異なる政党が勝利した州の得票獲得割合¹⁸

	民主党	共和党	リバタリアン党	緑の党
候補者	クリントン	トランプ	ジョンソン	ステイン
勝利州の選挙人票総数(*)	232	306	0	0
一般得票数	48.2%	46.1%	3.3%	1.1%
ペンシルヴェニア	47.9	48.6	2.4	0.8
フロリダ	47.8	49.0	2.2	0.7
オハイオ	43.6	51.7	--	0.8
ミシガン	47.3	47.5	3.6	1.1
ウィスコンシン	46.5	47.2	3.6	1.1
アイオワ	41.7	51.1	3.7	0.7

(*) : 12月19日の大統領選挙人投票においてクリントン、トランプ両候補の選挙人が造反した。その結果、クリントン候補は5票減少の227票、トランプ候補は2票減少の304票となった。

2012年大統領選挙において共和党のロムニー候補は一般投票の得票率で48%を確保していた。今回勝利したトランプ候補は46.1%であった。これは、一般投票において、共和党支持層からの票を一部失っていたのではないかと考えられる。これらの票は、一部はクリントン候補やジョンソン候補へ流れたであろうし、選挙における棄権も推測できる。同じように、クリントン候補は48.2%で、2012年に再選したオバマ大統領が獲得した51%よりも減少している。4年間で有権者が約1,100万人、投票者数は約860万人増加している中、一般得票数で見れば、クリントン候補は、オバマ大統領が獲得した票よりも約7万票減らし、トランプ候補は、4年前のロムニー候補より約200万票増やしている。その他の候補者たちは、約780万票で全体の5.7%を獲得し

た。こうした数値をみると、クリントン候補の獲得票の相対的な少なさとともに選挙における棄権も含め有権者が二大政党の候補に投票していない状況が浮かび上がってくる。

米国選挙プロジェクトの推計によると、2016年大統領選挙の投票率は59.9%で投票率はほぼ60%であった。表23は、2000年選挙から2016年選挙までの5回の大統領選挙の投票率である。オバマ大統領が再選された2012年の58.6%より若干投票率は上がっているが、話題には事欠かなかったものの有権者の関心が高まった選挙といえるほど高い数値ではない。

表23 投票率と投票者数⁹⁾

選挙年	投票率	投票者数	有権者人口
2000	55.3%	107,390,107	194,331,436
2004	60.7%	123,535,883	203,483,455
2008	62.2%	132,609,063	213,313,508
2012	58.6%	130,292,355	222,474,111
2016	59.9%	138,884,643	231,556,622

表24 初めての投票であるかについて（出口調査）

	全体比	クリントン	トランプ	その他/無回答
はい	10%	56%	40%	4%
いいえ	90%	47%	47%	6%

<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>

表24は、出口調査において新規有権者であるかどうかの調査である。24,537人の回答者数ではあるが、新規有権者は10%に過ぎない。新規有権者に関しては、アメリカの場合、選挙権を得た若年層だけでなく、初めて有権者登録をした人々も含まれる。初めて投票した人々の内、クリントン候補に投票した人々が56%というのは、意外に少ないという印象がある。というのも、クリントン陣営は、豊富な資金力とこれまでの民主党の選挙運動のノウハウを

駆使し、草の根レベルの運動で組織力を活かし戸別訪問も含めた地上戦を繰り広げ、選挙における票の駆り出し運動に熱心に取り組んだことが知られているからだ。しかし結果として、新規有権者登録者を含めて、オバマ大統領を当選させたときほど、クリントン候補への支持を確保できなかった。一方で、トランプ陣営は、選挙運動の組織化の遅れが伝えられていた。しかし、トランプ候補の间断ないツイッターでのつぶやきや物議を醸す言動がテレビやラジオニュース等で報じられ、インターネットで拡散し、良くも悪くも常に話題の中心にいた。かつてテレビ番組の司会を務めていただけに、マスメディアの特性を知り抜いていたがゆえのトランプ候補の型破りな選挙戦であった。クリントン陣営のような組織的な運動を行っていなかったにも拘らず、トランプ候補への新規有権者が40%いる。しかも、「その他／無回答」でトランプ候補に投票した人々がいることを推測すると、第3政党に投じた人々が含まれるとはいえ、その数値はもう少し高くなるだろう。オバマ大統領の強固な支持基盤がクリントン候補支持へ向かわなかったことは、既に前述したとおりであるが、投票率、新規有権者の割合をみると、2008年に民主党のオバマ候補を初当選させた民主党の選挙戦略が、クリントン候補勝利に結びつかなかったという一端を垣間見ることができる。

さて、2016年の大統領選挙においては、第3政党が例年になく一般投票で得票しているとはいえ、州レベルの得票状況を見ると、リバタリアン党や緑の党が選挙結果を左右するほどの影響力はなかった。その点について最後に指摘したい。大統領選挙人獲得票差では、トランプ候補がクリントン候補を74票上回っている。2012年選挙と比較すると、6州で民主党から共和党に勝利政党が変わった。これらの州において、一般投票の得票数が接近し激戦州となったのは、ペンシルヴェニア州、ウィスコンシン州、ミシガン州の3州だけである。この3州の選挙人票の合計は46票で、仮に第3政党に流れた票の影響を受けてクリントン候補が敗れたと仮定したとしても大統領選挙で勝

利するための270票には届かない。勝利政党が入れ替わらなかった州で激戦州となったのは、ミネソタ州とニューハンプシャー州だった。しかし、これらの州はいずれも、リパタリアン党のジョンソン候補が4%前後得たことで、クリントン候補が制している。さらに言えば、トランプ候補が制したミシガン州やウィスコンシン州において、民主党と共和党とが接戦を演じる中、第3政党であるリパタリアン党および緑の党への票の流れはあったが、第3政党の存在がいずれもクリントン候補に不利に働いてはいない。むしろ、共和党保守派とのイデオロギー的近さから言えば、リパタリアン党のジョンソン候補の得票は、明らかにトランプ候補に不利に働いている。それゆえ、2016年選挙は、全体的な傾向を見る限り、保守系、リベラル系の第3政党がそれぞれクリントン候補、トランプ候補批判の受け皿になったために、2000年選挙においてネーダーが民主党のゴア陣営の敗北の原因を一身に受けた状況とは明らかに異なっているといえる。

4) 選挙地図の塗り替え

2016年の大統領選挙と同時に行われた連邦議会選挙の結果は、連邦下院、連邦上院ともに共和党が多数派を獲得した。2008年大統領選挙以来の統一政府である。連邦議会選挙においても、民主党躍進という事前予測を裏切る結果となった。州レベルでは、33州が共和党知事、15州が民主党知事である。エスニシティと政治との相関関係から、人口構成におけるマイノリティ人口の急速な増加とともに、今後マイノリティを支持基盤とする民主党が選挙に

表25 2016年の選挙結果 第115議会（2017-2019）

	民主党	共和党	無党派
連邦上院	46 (+ 2)	52 (- 2)	2
連邦下院	194 (+ 7)	241 (- 6)	0

() : 第114議会からの増減数

において有利になるとみられていた。しかし、2016年は、大統領選挙だけでなく、連邦議会選挙においても民主党が劣勢に立たされた。

オバマ大統領は2008年9月15日のリーマン・ショック後政権を発足させたことで、100年の一度の経済不況からいかにアメリカ経済を回復させるかが大きな政治課題となった。2009年2月17日には、約8,000億ドルに上る大型景気浮揚法案を成立させ、GM、クライスラーの自動車会社や保険会社のAIG等サブプライムローンで経営危機に陥った金融機関の救済に乗り出した。また、2010年3月23日には別称オバマケアという言葉が近年ではやや批判的な意味合いをもちつつある医療保険制度改革法を成立させ、民間の保険会社を活用するとはいえ、全国民が医療保険に加入できる皆保険制度を創設した。しかし、この大型景気浮揚策およびオバマケアは、オバマ政権への求心力を高めるどころか、批判を呼ぶ結果となった。元々市場への政府介入に対して批判的で、経済的な困窮を自己責任として考える傾向が強い保守派は、オバマ政権は社会主義的であるとの批判を強めていった。

連邦政府による企業救済策やオバマケアを批判することで、信仰心が篤い中下層の白人労働者層の支持を得た保守系のポピュリズム運動であるティーパーティー運動は、オバマ政権初期に全米各地で結成され、各地の選挙で台風の目となり話題となった²⁰。2010年10月の中間選挙では、ティーパーティー系の新人議員が大量当選し、共和党が連邦下院で多数派となると、財政赤字の削減、財政均衡、減税を要求し所得の再分配政策を縮小する小さな政府への回帰を求めたことで、オバマ政権は苦しい立場に追い込まれることとなった。連邦議会において共和党はオバマ政権に対して妥協の余地のない強硬な姿勢で対峙し、すでにあった共和党と民主党との間のイデオロギー対立はさらに激化し保守とリベラルの二極化が一層進展することとなった²¹。

とはいえ、共和党が多数派を占める連邦議会では、2012年末から国債発行の上限額をめぐる予算案の成立が遅れたことで国内の政府機関が混乱に

陥った。また、連邦議会は本来の立法活動をせず政争にかまけてばかりと世論の批判を浴びた。強硬なティーパーティー系の議員に対する風当たりも強くなり、その後ティーパーティー運動に対する支持も関心も急速に低下した。それとともに、共和党が多数派を占める連邦議会に対する信頼度も著しく低下した。世論調査では、民主党よりも共和党に対する支持率が低いという状況が見られていた。しかしながら、2016年11月の連邦議会選挙は、連邦下院ばかりか連邦上院も共和党が多数派を占める結果となった。ティーパーティー運動は確かに下火になったものの、ティーパーティー運動が火をつけた民主党政権のリベラルな政策批判は、元々アメリカ社会の底流に強く存在しているものである。今日の二極化現象が二大政党の中で共和党に有利に働くことはこれまで研究者から指摘されてきたが²²、2016年大統領選挙および議会選挙は、反リベラルで保守的な共和党に有利な政治状況を改めて明らかにしたといえる。

5. おわりに

2016年アメリカ大統領選挙は、本命候補のヒラリー・クリントン元国務長官が敗れ、専門家やマスメディアが当初予想もしなかったドナルド・トランプ候補が勝利した。トランプ旋風にしても、民主党の大統領予備選挙でのサンダース旋風にしても、一過性のポピュリズム現象ではない。2009年9月のリーマン・ショック後、保守系、リベラル系で、全米規模で社会的に注目を集めた運動のその後が2016年大統領選挙であったと思わざるを得ない。トランプ旋風の前章としてティーパーティー運動があったし、サンダース現象の前章としては、保守派の運動ほど成功しなかったが、格差社会批判を訴えた「ウォール・ストリートを占拠せよ」(Occupy Wall Street)の社会運動が全米各地で繰り広げられた。左右両派の違いはあるが、これらの運動に共通するのは、紛れもなく現在のアメリカ社会に対する不満であり、既存の政治

に対する批判である。そして、これらの運動の背景には長期的なアメリカ社会そのものの変化を無視できない。『誰がアメリカンドリームを奪ったのか (Who Stole the American Dream?)』²³という本がある。本書は、ピューリツァー賞を受賞したジャーナリストであるヘドリック・スミスが2012年に著わしアメリカでベストセラーになった。戦後アメリカの豊かさを共有した白人労働者層が中間層から転落していく様が詳述されている。経済のグローバル化とともにアメリカ内部の企業文化が変化し経営陣と労働者層との所得格差が拡大するとともに、富裕層への減税政策の実施により累進課税税率が低下したことで、経済繁栄の恩恵が富裕層に集中する一方で中間層が縮小した結果、急速に進む格差社会の中での覆いがたい社会的断絶が描かれている。本書の序章で次のような文章がある。「30年前から、私たちアメリカ人は二種類に分かれるようになった。もはや、第二次世界大戦後何十年も、ともに栄え、政治・経済力を分かち持っていた、一つのアメリカの大家族ではなくなった。・・・現在のアメリカは、権力、金、イデオロギーでくっきりと二分された国になっている。政治は怨恨に満ち、二極化し、政治指導者たちは最も基本的な問題すら解決できない。絶え間ない紛争が、共通の目的意識、共通の幸福の追及といった理念を追い払ってしまった。中央政界ばかりではなく全米で、私たちが分裂させている断層線が深くひろがり、新たな統一感と総意を何とかして見つけないと、それらによって自己破壊の道をたどりかねない。エイブラハム・リンカーンが、的確な警告の言葉を述べている。『分裂して自らの敵をこしらえた家は、持ちこたえられない』。なにかが根本的におかしいと、アメリカ国民は察している。・・・アメリカの危険な分裂を癒すのに、どこから手をつければいいのか。』²⁴ここで、スミスが描き出したアメリカは、サンダース現象やトランプ現象を生み出す政治不信と閉塞感を見事に表現している。

価値観における保守とリベラルというイデオロギー対立は、近年アメリカ

政治の重要な研究課題の一つである。特に、戦後の保守主義運動は、保守とリベラルの断絶を意識的に作り出し社会の二極化を政策的に二大政党間の対立に還元してきた。保守主義運動は、外交的に反共主義を端緒としながらも、イデオロギーにおいてはアメリカ社会のリベラル化に反発する白人の中下層を引き付けてきた。アメリカ社会は人種的にも民族的にも社会経済的にも多様であり、本来は、二分化あるいは二極化という言葉で表現できるほど単純ではない。しかし、選挙は、最も先鋭化された形で意見を集約しやすい。アメリカのように小選挙区制選挙および勝者独占の大統領選挙システムの中では、現政権を支持するか支持しないかの二項対立の中で、民意が問われやすい。近年のアメリカ大統領選挙は、民主党と共和党との候補者の間で、アメリカを二分する選挙となり、大統領選挙が分断を固定化する装置として作用する傾向が強まっている。憎悪に近い対立を引き起こした2016年の大統領選挙後、単なるレトリックではなく、どのように選挙の後始末をアメリカというひとつの国を運営していくのか、トランプ政権は前途多難な中、2017年1月20日に始動する。

[2017年1月6日脱稿]

注

- ¹ Niall Stange, "Election Day winners and Losers," Nov. 9, 2016, [<http://thehill.com/homenews/campaign/305168-election-night-winners-and-losers>], accessed Nov. 10, 2016.
- ² 予備選挙参加者数は投票者を集計している以下のサイトより集計した。参加者総数は63,210,632人。共和党のみでは31,161,332人になる。"2016 Presidential Nomination Contest Turnout Rates," [<http://www.electproject.org/2016P>], accessed Dec. 25, 2016.
- ³ "CNN Delegate Estimate: Who's winning?" [<http://edition.cnn.com/election/primaries>], accessed Nov. 7, 2016.
- ⁴ "2016 Democratic Party Platform," [<https://www.demconvention.com/wp-content/uploads/2016/07/Democratic-Party-Platform-7.21.16-no-lines.pdf>], accessed Nov. 10, 2016.
- ⁵ Carroll Doherty, Jocelyn Kiley, and Bridget Johnson, "As Election Nears, voters Divided Over

- Democracy and ‘Respect’: Trump seen as Lacking respect for women, minorities, Democracy, Oct. 27, 2016, [<http://assets.pewresearch.org/wp-content/uploads/sites/5/2016/11/03170033/10-27-16-October-political-release.pdf>], pp.11-12, accessed Nov. 3, 2016.
- ⁶ Toby Harnden “McMullin Shows Trump Is Too Wild for the West,” October 28, 2016, [politics.com/articles/2016/10/28/mcmullin_shows_trump_is_too_wild_for_the_west_132187.html], accessed Nov. 5, 2016.
- ⁷ Reid Wilson, “Final newspaper endorsement count: Clinton 57, Trump 2,” Nov. 6, 2016, [<http://thehill.com/blogs/ballot-box/presidential-races/304606-final-newspaper-endorsement-count-clinton-57-trump-2>], accessed Nov. 7, 2016.
- ⁸ The Editors, “Against Donald Trump,” *The Atlantic*, November 2016 Issue, [<http://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/11/the-case-for-hillary-clinton-and-against-donald-trump/501161/>], accessed Nov. 7, 2016.
- ⁹ [http://www.realclearpolitics.com/elections/live_results/2016_general/president/], accessed Jan. 5, 2017.
- ¹⁰ Who will win the presidency?Five Thirty Eight: 2016 Election Forecast, “Who will win the presidency?,” November 8, 2016, [<http://projects.fivethirtyeight.com/2016-election-forecast/>], accessed Nov. 29, 2016.
- ¹¹ “Election Forecast,” [<http://cesrusc.org/election/>], accessed Nov. 29, 2016. 「米大統領選情勢 LA タイムズ紙『独り勝ち』」東京新聞朝刊、2016年11月28日。
- ¹² Andre Mercer, Claudia Deane, and Kyley McGeeney, “Why 2016 election polls missed their mark,” Nov. 9, 2016, [<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/11/09/why-2016-election-polls-missed-their-mark/>], accessed Nov. 11, 2016.
- ¹³ The Hill’s Contributors, “Who is going to win? The pundits weigh in” Nov. 8, 2016, [<http://thehill.com/homenews/campaign/304828-who-is-going-to-win-the-pundits-weigh-in>], accessed Nov. 29, 2016.
- ¹⁴ 2016年アメリカ大統領選挙出口調査結果出所は以下。 [<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>], accessed Nov. 12, 2016.
- ¹⁵ Alec Tyson and Shiva Maniam, “Behind Trump’s victory: Divisions by race, gender, education,” [<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/11/09/behind-trumps-victory-divisions-by-race-gender-education/>], accessed Nov. 20, 2016.
- ¹⁶ 「米11月の就業者数、17.8万人増 失業率は9年ぶり低水準」WSJ 日本語サイト、2016年12月2日。
- ¹⁷ Carroll Doherty, Jocelyn Kiley, and Bridget Johnson, “A Divided and Pessimistic Electorate:

- Voters skeptical of progress in many areas - even jobs - since 2008,” Nov. 10, 2016, [http://assets.pewresearch.org/wp-content/uploads/sites/5/2016/11/10151213/11-10-16-election-release.pdf], accessed Nov. 14, 2016.
- ¹⁸ CNN Election Center, “presidential results,” [http://edition.cnn.com/election], accessed Jan. 5, 2017. なお、表内の数値は以下のサイトより更新。Cook Political Report, “2016 National Popular Vote Tracker,” [http://docs.google.com/spreadsheets/d/133Eb4qQmOxNvtesw2hdVns073R68EZx4SfCnP4IGQf8/htmlview?sle=true#gid=19], accessed Jan.6, 2017. 2017年1月3日集計によれば、トランプ候補、クリントン候補の一般得票数は、それぞれ以下。62,979,879票、65,844,954票。ジョンソン候補、ステイン候補を含めその他は7,804,213票。
- ¹⁹ United States Election Project site, [http://www.electproject.org/home/voter-turnout/voter-turnout-data], accessed Dec. 24, 2016.
- ²⁰ 久保文明ほか編『ティーパーティー運動の研究：アメリカ保守主義の変容』（NTT出版、2012年）。吉野孝・前嶋和弘編『オバマ政権と過渡期のアメリカ社会—選挙・政党、制度、メディア、対外援助』（東信堂、2012年）。Theda Skocpol and Vanessa Williamson, *The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism* (Oxford, New York: Oxford University Press, 2013).
- ²¹ “Political Polarization in the American Public How Increasing Ideological Uniformity and Partisan Antipathy Affect Politics, Compromise and Everyday Life,” June 12, 2014, [http://www.people-press.org/files/2014/06/6-12-2014-Political-Polarization-Release.pdf], accessed Aug. 30, 2016.
- ²² イデオロギーの二極化が共和党に有利に働いている点に関しては以下参照。Nolan McCarty, Keith T. Poole, and Howard Rosenthal, *Polarized America: The Dance of Ideology and Unequal Riches*, 2nd ed. (Cambridge, Mass: The MIT Press, 2016).
- ²³ 『誰がアメリカンドリームを奪ったのか？：貧困層へ転落する中間層（上）・（下）』（朝日新聞出版、2015年）[Hendrick Smith, *Who Stole the American Dream?* (2012)].
- ²⁴ 同上、上巻、13頁。